

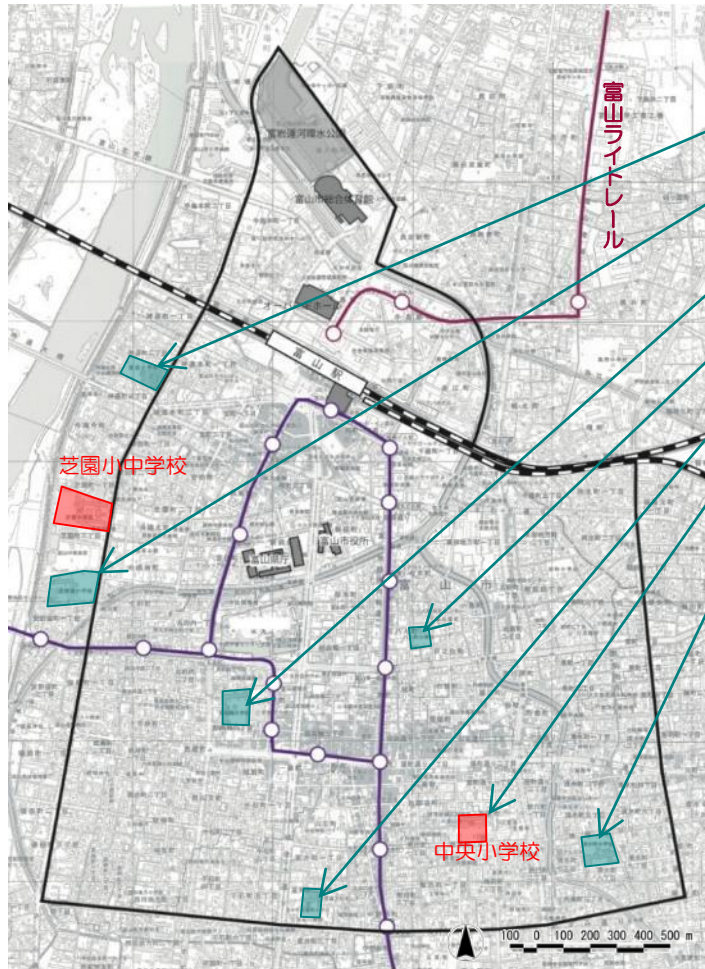
【富山県富山市】

背景・課題

- ・老朽化等による小学校再編の必要性
- ・公共交通活性化、沿線地区への居住推進等を軸にコンパクトなまちづくりを推進

小学校跡地を活用し、必要な生活サービスを充足 中心市街地における都市機能の集積を促進

- ・都心地区の小学校について、総合的な再編計画を策定（7校を2校に統合）
- ・跡地を活用して、住民ニーズに即した必要な施設を整備。民間施設については、プロポーザル方式によるPPPの手法を活用。



| 従前の土地利用 | 現在(将来)の土地利用 | 整備手法 | 土地の所有状況 |
|---------|------------------------------|--------------|------------------|
| 愛宕小学校 | 県立雄峰高校 | 公設 | 県所有 |
| 安野屋小学校 | 県立中部高校 サブグラウンド | 公設 | 県・市所有 |
| 総曲輪小学校 | 地域包括ケア拠点施設、 スポーツクラブ、専門学校等 | プロポーザルによるPPP | 市所有 (民間施設は定借) |
| 八人町小学校 | 市教育センター(暫定利用) | 既存校舎利用 | 市所有 |
| 星井町小学校 | 角川介護予防センター等 | 公設民営 | 市所有 |
| 五番町小学校 | 中央小学校 | PFI | 市所有 |
| 清水町小学校 | 食品スーパー、ドラッグストア、 公民館等 | プロポーザルによるPPP | 市所有 (民間施設は定借) |

清水町小学校跡地

⇒PPPにより、公共施設（公民館、地区センター）と民間施設（スーパー、ドラッグストア）を整備し地域拠点化

＜事業の効果＞

- ・解体から公共施設・民間施設の設計・一括施行により事業費を縮減。（入札率：71.7%、事業費▲約1億4百万円）
- ・30年の定期借地契約により、地代収入を確保（総額約3億4千万円）
- ・民間施設整備により、70人以上の地元雇用を実現。

（清水町小学校跡地利用鳥瞰図）

